UZABASE

# 第12回定時株主総会
# 招集ご通知

SPEEDA

NEWS PICKS

FORCAS

INITIAL

QUARTZ

UB VENTURES

AlphaDrive

開催日時
2020年3月26日(木)
午後7時　(開場 午後6時)

開催場所
東京都港区六本木七丁目7番7号
TRI-SEVEN ROPPONGI 3階

目次


第12回定時株主総会招集ご通知……1
事業報告……3
連結計算書類……17
計算書類……19
監査報告書……21
株主総会参考書類……24



株式会社ユーザベース
証券コード 3966

# 経済情報で、世界を変える

## Business Intelligence to Change the World

---

私たちは、世界中で愛される経済情報インフラをつくります。
あらゆる経済情報を人とテクノロジーの力で整理・分析・創出し、
ビジネスパーソンの生産性を高め、創造性を解放します。
私たちは経済情報を通じて世界中の意思決定を支え、世界を変えます。

We aim to create an infrastructure for business intelligence
that services every businessperson worldwide.
Combining technological innovation with human ingenuity to
organise and analyse business information from around the globe,
we will reshape your world with a service
that improves your productivity and unleashes your creativity.

証券コード　3966
2020年３月11日

株　主　各　位

東京都港区六本木七丁目７番７号
株式会社ユーザベース
代表取締役社長　梅田優祐
代表取締役社長　稲垣裕介

# 第12回定時株主総会招集ご通知

拝啓　ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第12回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2020年３月25日（水曜日）午後６時までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

１．日　　時　　2020年３月26日（木曜日）　午後７時
２．場　　所　　東京都港区六本木七丁目７番７号
　　TRI-SEVEN ROPPONGI ３階
３．目的事項
　報告事項
　　１．第12期（2019年１月１日から2019年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
　　２．第12期（2019年１月１日から2019年12月31日まで）計算書類の内容報告の件
　決議事項
　　議　　案
　　第１号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）５名選任の件
　　第２号議案　定款一部変更の件

以上

◎当日ご出席の際には、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
◎今般の株主総会においては、参加者全員のマスク着用、会場受付にて検温・手指のアルコール消毒を実施させていただきたく、予めお知らせするとともにご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。また今後も状況を踏まえ、株主総会当日における感染予防対策についてアナウンスする可能性がございますので、ご来場いただく際には当社IRページをご確認いただければ幸いです。
◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.uzabase.com/）に掲載させていただきます。
◎法令及び当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項については、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.uzabase.com/）に掲載させていただきます。本招集ご通知の添付書類は、監査等委員会が監査報告の作成に際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

事業報告 …… 主要な事業内容、主要な事業所、使用人の状況、新株予約権等に関する事項、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制、業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要、剰余金の配当等の決定に関する基本方針

連結計算書類 …… 連結株主資本等変動計算書、連結注記表

計算書類 …… 株主資本等変動計算書、個別注記表

（添付書類）

# 事　業　報　告

（2019年１月１日から2019年12月31日まで）

## １．企業集団の現況に関する事項

（１）当連結会計年度の事業の状況

①　事業の経過及び成果

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内情報サービス業の売上高規模は2018年においては11兆5,838億円（前年比2.3%増加）と７年連続で成長を続けています（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査（2019年１月公表）」）。その中で、SaaS（Software as a Serviceの略称。月額課金や年額課金の仕組みを取っているウェブサービス）の国内市場規模は、年平均成長率が約12%で拡大しており、2023年には約8,200億円に拡大する見込みです（富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2019年版」）。また、スマートフォンの個人保有率は2018年において64.7%（前年比3.8ポイント増）と普及が進んでいます（総務省「平成30年通信利用動向調査（2019年５月31日公表）」）。更に、モバイル広告の市場規模は2018年において1兆181億円と前年比で122.4%と拡大しています（株式会社D2C、株式会社サイバー・コミュニケーションズ（CCI）、株式会社電通の共同調査「2018年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析（2019年３月公表）」）。また、米国においては米国内のインターネット広告市場は1,075億米ドル（1ドル113円換算で12兆1,475億円）と前年比で121.8%と拡大しています（PwC及びIABによる共同調査「IAB internet advertising revenue report（2019年５月公表）」）。

このような環境の下、当連結会計年度において、当社グループの売上高は拡大を続けています。

SPEEDA事業では新規獲得ID数の順調な積み上げによりMRR（Monthly Recurring Revenueの略称。継続課金による月次収益で、初期費用等の一時的な売上は含まない）が拡大し、NewsPicks事業では有料課金ユーザー数の増加と、広告売上が堅調に推移したことで売上高が拡大しました。また、第４四半期連結会計期間に株式会社アルファドライブ（以下、「アルファドライブ社」という）を子会社化したこと、前第３四半期連結会計期間において買収したQuartz Media, Inc.（以下、「Quartz社」という）の売上高が、当連結会計年度においては期首からグループ売上高に寄与したことで、グループ売上高は大幅に増加しました。

なお、既存事業であるSPEEDA事業とNewsPicks事業のEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費（以下同様））が拡大する一方、Quartz事業においては、既存事業である広告・ソリューションビジネスから有料課金ビジネスへの転

換を進めるために、計画に従った投資を実行したことによって、EBITDAはマイナスとなりました。また、営業損失については、EBITDAのマイナス要因に加え、Quartz社の買収に伴い発生したのれんの償却費が通期で発生したことも影響しています。

その結果、当連結会計年度における売上高は12,521百万円（前年同期比34.1％増加）、EBITDAは△411百万円（前年同期は1,187百万円）、営業損失は1,236百万円（前年同期は営業利益830百万円）、経常損失は1,429百万円（前年同期は経常利益533百万円）となりました。なお、行使されずに消滅した第18回新株予約権について新株予約権戻入益311百万円を計上したこと、及び、法人税等を619百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は1,620百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益610百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

なお、前連結会計年度まで「SPEEDA事業」に含まれていたスタートアップデータベースのINITIAL（イニシャル、注）、B2Bマーケティングプラットフォームの FORCAS（フォーカス）等については、当連結会計年度より、経営管理の観点から「その他事業」の区分を新設し、当該報告セグメントに変更しています。また、前連結会計年度まで「NewsPicks事業」に含まれていた海外メディア事業のQuartzについては、買収後初めて通年で経営管理を行う当連結会計年度より、その重要性から「Quartz事業」の区分を新設し、当該報告セグメントに変更しています。また、第４四半期連結会計期間に子会社化したアルファドライブ社は、事業シナジーの観点から「NewsPicks事業」に含めています。

（注）2019年11月に、スタートアップデータベースのentrepedia（アントレペディア）は、サービス名称をINITIAL（イニシャル）に変更いたしました。

■SPEEDA事業

SPEEDA事業においては、企業・業界情報プラットフォームであるSPEEDAの既存顧客による契約ID数の追加及び事業会社による新規導入が進み、契約ID数は堅調に増加しています。第４四半期連結会計期間には、Crunchbase Inc. 及び蘇州朗動網絡科技有限公司と提携し、両社が提供する十数万社のグローバルスタートアップ企業の情報データを拡充し、SPEEDAで閲覧・検索することが可能となりました。また、新たな機能として「特許動向検索」をリリースし、経営と技術の戦略的な情報連携における財務データと特許データのクロス分析や、業界と技術の相関分析をSPEEDA内で行うことが可能となりました。

その結果、SPEEDA事業の当連結会計年度におけるID数は3,129ID（国内2,750ID、海外379ID）となり、MRRは407百万円となりました。セグメント売上高は4,543百万円（前年同期比25.6％増加）、セグメントEBITDAは1,386百万

円（前年同期比64.0％増加）、セグメント利益は1,295百万円（前年同期比67.1％増加）となりました。

なお、前年同期との比較・分析は、変更後の新セグメントに基づいて記載しています（以下、他の事業についても同様です）。

■NewsPicks事業

NewsPicks事業においては、サービスの知名度の向上、自社によるオリジナルコンテンツや動画コンテンツの配信強化、外部メディアからの優良な記事の配信、第４四半期連結会計期間より注力した法人向けサービス等を通じて、会員ユーザー数（注１）、有料課金ユーザー数（注２）が共に増加しました。その結果、NewsPicksの当連結会計年度における会員ユーザー数は4,681千人、有料課金ユーザー数は147,156人、MRRは170百万円となりました。また、第４四半期連結会計期間においては、広告売上が大きく増加したことに加え、当該期間に子会社化したアルファドライブ社も収益拡大に貢献し、当連結会計年度におけるセグメント売上高は4,190百万円（前年同期比40.4％増加）、セグメントEBITDAは389百万円（前年同期比28.3％増加）、セグメント利益は342百万円（前年同期比19.8％増加）となりました。

（注）１．会員ユーザー数は、NewsPicksサービスに会員登録（簡易登録含む）しているユーザーの総数（延べ人数ではありません。）を指します。

２．有料課金ユーザー数は、NewsPicksサービスに会員登録しているユーザーのうち、月額有料サービスを利用しているユーザー数（延べ人数ではありません。）及び法人契約を通じてプレミアム会員と同等のサービスを利用するユーザー数を指します。有料課金ユーザーは、プレミアム会員及びアカデミア会員によって構成されます。プレミアム会員とはNewsPicksオリジナル記事や海外の有料媒体の記事等が閲覧でき、アカデミア会員はプレミアム会員のサービス内容に加え、各界著名人による特別講義の受講、NewsPicks選定のアカデミア書籍（毎月１冊）の提供、オンラインでの動画講義（MOOC）等を受けることができます。なお、プレミアム会員は月額1,500円（年割プランは月額1,250円、学割プランは月額500円）、アカデミア会員は月額5,000円です。
※2019年11月以降、Apple Store / Google Play経由でプレミアムプランを新規にお申込みされた方は、月額1,600円となります。

■Quartz事業

Quartz事業においては、有料課金ビジネスへのシフトを加速させたことにより、既存事業である広告・ソリューションビジネスの売上高に関しては前年比で減少しましたが、事業の構造改革を実施したことによって、損益分岐点は大幅に改善しました。一方で、新規事業である有料課金ビジネスについては順調な立ち上がりを見せており、第４四半期連結会計期間より、日本市場においても新たにサービスを開始し、購読コンテンツを配信しています。当連結会計年度における有料課金ユーザー数は12,000人を突破し、MRRは11百万円となり、有料課金ユ

ーザー数とMRRが順調に拡大していますが、現状は売上高に占める割合は軽微です。

その結果、Quartz事業の当連結会計年度におけるセグメント売上高は2,943百万円、セグメントEBITDAは△2,052百万円、セグメント損失は2,721百万円となりました。

■その他事業

その他事業においては、スタートアップデータベースのINITIAL（イニシャル）、B2Bマーケティングプラットフォーム FORCAS（フォーカス）の各サービスにおいて順調に顧客獲得が進みました。特に、当連結会計年度においてFORCASのMRRは75百万円まで増加し、売上高の拡大に大きく寄与しました。また、INITIALは2017年１月に買収後、３年後である当連結会計年度において通期黒字化を達成しました。その結果、その他事業の当連結会計年度におけるセグメント売上高は871百万円（前年同期比140.6％増加）、セグメントEBITDAは△127百万円（前年同期は△193百万円）、セグメント損失は146百万円（前年同期はセグメント損失209百万円）となりました。

② 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、105百万円となっています。その主なものといたしましては、オフィス什器、オフィス設備及びサーバーの取得に伴うものです。

③ 資金調達等の状況

2018年７月末のQuartz社買収時に金融機関より調達した既存借入金5,500百万円を対象としたリファイナンスを実施いたしました。

また、2019年12月には事業成長資金の確保ならびに財務基盤の強化等を目的として、株式会社東京放送ホールディングスを割当先とした第三者割当を行い、1,999百万円の資本調達を実施いたしました。

④ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

アルファドライブ社の子会社化

2019年11月13日付で、取得原価合計500百万円（取得関連費用を除く）でアルファドライブ社の株式を取得し、完全子会社としています。本子会社化によって、アルファドライブ社のソリューション力を統合し、当社グループの法人向けビジネスの拡大を強化いたします。

⑤　対処すべき課題

a. Quartz事業における有料課金事業の拡大

2018年11月より開始した有料課金事業は堅調に立ち上がっていますが、米国ビジネスを成長させる上では、有料課金事業の更なる拡大が重要であると考えています。2019年の10月には、有料課金事業の更なる強化と経営の意思決定ならびに業務遂行のスピードをあげるために、経営体制を刷新いたしました。新経営体制が掲げた方針である“One Quartz”のもと、webサイトとアプリをリニューアルし、UI/UXを統一することでユーザーの操作性を高めてきました。また、英国や日本などでもローカル版のサービスをリリースいたしました。2020年1月には、日米両国において新編集長を採用し、有料課金事業拡大のための体制強化を図っています。Quartz事業につきましては、当社グループにおける事業ポートフォリオにおいて最重要事業の１つと位置付け、代表取締役の梅田が米国に在住し、当該事業へのガバナンスを効かせています。また、コスト構造の合理性追求による収益基盤強化のために、当社執行役員がQuartz社のCFOとして、事業統合の責任者に就いています。引き続き、事業推進に不可欠な企業文化の融合、管理システムやコーポレート機能の整備を行いながら、中長期視点での事業拡大に取り組んでまいります。

b. 国内事業の収益基盤の強化及び加速

当社グループは、従来より収益基盤の強化に努めてまいりましたが、今後も中長期的な成長を実現させるため、国内既存事業のより一層の強化が必要であると考えています。収益基盤を強化するために重要となるのが、SPEEDA事業における契約ID数の増加、NewsPicks事業における有料会員数の増加による、サブスクリプション売上の一層の拡大であると考えています。かかる課題に対処するために、効果的なプロモーション活動を通じて知名度を向上させると共に、継続的な機能・利便性・ユーザーインターフェースの向上・改善、コンテンツの一層の魅力の向上、動画コンテンツの強化、法人向けサービスの強化を行っていきます。

c. 事業を超えたシナジーの創出

当社グループはこれまで、執行役員体制を執り、各担当執行役員に権限委譲を進めることで、事業ごとに迅速な意思決定ができるようにしてきました。2018年5月には、バーチャルホールディングス（仮想持株会社）化することで、SPEEDA・NewsPicks・INITIAL(旧：entrepedia)・FORCAS・UB Venturesなど、事業単位であらゆる意思決定ができる体制を実現し、「自走できる組織」であることをグループの強みの１つとして、成長してきました。今後、グループ全体で更なる成長を実現するべく、2020年12月期より、事業を超えたシナジー創出を目指して「SPEEDA」「FORCAS」「INITIAL」といった国内のB2B SaaS事業を

一気通貫で統括する経営体制へと変更いたしました。これにより、サービス毎の連携を今まで以上に強化することで、機能およびコンテンツの拡充による顧客単価の向上や、新たなサービス開発を目指してまいります。また、組織間連携も強化することで、営業やカスタマーサクセス、開発体制の効率化と強化を実施し、更なる事業の拡大を目指していきます。

（2）財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区分 | 第９期<br>(2016年12月期) | 第10期<br>(2017年12月期) | 第11期<br>(2018年12月期) | 第12期<br>(2019年12月期) |
|---|---|---|---|---|
| 売上高（百万円） | 3,081 | 4,565 | 9,340 | 12,521 |
| 経常利益又は経常損失（△）（百万円） | 225 | 518 | 533 | △1,429 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円） | 267 | 438 | 610 | △1,620 |
| １株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（円） | 10.03 | 15.13 | 20.42 | △51.35 |
| 総資産（百万円） | 3,618 | 4,408 | 18,804 | 20,958 |
| 純資産（百万円） | 2,439 | 1,819 | 6,316 | 7,131 |

（注）１．当社は、2016年７月１日付で普通株式１株につき３株、2017年７月１日付で普通株式１株につき２株、2018年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っていますが、第９期の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して算出した場合の１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失を算出しています。

２．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を第12期から適用しており、第11期の総資産は遡及修正後の数値を記載しています。

② 当社の財産及び損益の状況

| 区分 | 第９期<br>(2016年12月期) | 第10期<br>(2017年12月期) | 第11期<br>(2018年12月期) | 第12期<br>(2019年12月期) |
|---|---|---|---|---|
| 売上高（百万円） | 2,143 | 2,825 | 3,615 | 4,529 |
| 経常利益（百万円） | 216 | 399 | 799 | 1,182 |
| 当期純利益（百万円） | 263 | 306 | 292 | 1,039 |
| １株当たり当期純利益（円） | 9.88 | 10.58 | 9.78 | 32.93 |
| 総資産（百万円） | 3,209 | 4,805 | 17,320 | 21,321 |
| 純資産（百万円） | 2,183 | 2,547 | 6,255 | 9,417 |

（注）１．当社は、2016年７月１日付で普通株式１株につき３株、2017年７月１日付で普通株式１株につき２株、2018年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っていますが、第９期の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して算出した場合の１株当たり当期純利益を算出しています。

２．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を第12期から適用しており、第11期の総資産は遡及修正後の数値を記載しています。

（3）重要な子会社の状況

| 名称 | 資本金 | 出資比率 | 主要な事業内容 |
|---|---|---|---|
| Uzabase Hong Kong Limited | 940千香港ドル | 100.0% | 「SPEEDA」の海外市場開拓及び販売代理 |
| Uzabase Asia Pacific Pte.Ltd. | 250千シンガポールドル | 100.0% | 「SPEEDA」の海外市場開拓及び販売代理、業界レポート等の執筆 |
| 上海優則倍思信息科技有限公司 | 806千人民元 | 100.0% | 「SPEEDA」の海外市場開拓及び販売代理、業界レポート等の執筆 |
| 株式会社ニューズピックス | 200百万円 | 100.0% | 「NewsPicks」の開発・運営 |
| 株式会社NewsPicks Studios | 367百万円 | 66.7% | 動画コンテンツの制作・販売 |
| 株式会社アルファドライブ | 3百万円 | 100.0% | 企業の新規事業開発支援を主とした経営コンサルティングサービスの提供 |
| Quartz Media, Inc. | 76,237千米ドル | 100.0% | 「Quartz」の開発・運営 |
| NewsPicks USA, Inc. | 8,150千米ドル | 100.0% | 「Quartz」の開発・運営 |
| 株式会社INITIAL | 45百万円 | 100.0% | スタートアップデータベース「INITIAL（イニシャル）」の開発・運営 |
| 株式会社FORCAS | 1百万円 | 100.0% | B2Bマーケティングエンジン「FORCAS（フォーカス）」の開発・運営 |
| 株式会社UB Ventures | 25百万円 | 100.0% | ファンド事業の運営 |
| UBV Fund-Ⅰ投資事業有限責任組合 | 1,281百万円 | 9.8% | UB Venturesの運営するファンド |
| Uzabase USA, Inc. | 107,023千米ドル | 100.0% | 北米地域における統括会社 |

（4）主要な借入先（2019年12月31日現在）

| 借入先 | 借入残高（百万円） |
|---|---|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 5,645 |
| 株式会社みずほ銀行 | 2,215 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 1,016 |
| 株式会社三井住友銀行 | 625 |

## 2．会社の状況に関する事項

（1）株式の状況（2019年12月31日現在）

① 発行可能株式総数　104,000,000株

② 発行済株式の総数　32,949,578株

③ 株主数　4,231名

④ 大株主（上位10名）

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|---|---|---|
| 新野　良介 | 7,219,596株 | 21.9% |
| 梅田　優祐 | 6,022,000株 | 18.3% |
| 稲垣　裕介 | 2,482,800株 | 7.5% |
| ＳＳＢＴＣ　ＣＬＩＥＮＴ　ＯＭＮＩＢＵＳ　ＡＣＣＯＵＮＴ | 1,390,300株 | 4.2% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 1,219,500株 | 3.7% |
| 株式会社東京放送ホールディングス | 984,700株 | 3.0% |
| ＴＨＥ　ＣＨＡＳＥ　ＭＡＮＨＡＴＴＡＮ　ＢＡＮＫ，Ｎ．Ａ．　ＬＯＮＤＯＮ　ＳＰＥＣＩＡＬ　ＡＣＣＯＵＮＴ　ＮＯ．１ | 834,893株 | 2.5% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９） | 746,800株 | 2.3% |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口） | 729,100株 | 2.2% |
| Ｊ．Ｐ．　ＭＯＲＧＡＮ　ＢＡＮＫ　ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧ　Ｓ．Ａ．　３８５５７６ | 637,912株 | 1.9% |

（注）持株比率は、自己株式（258株）を控除して計算しています。

（2）会社役員に関する事項

① 取締役の状況（2019年12月31日現在）

| 地位及び担当 | 氏　名 | 重要な兼職の状況 |
|---|---|---|
| 代表取締役<br>(共同経営者) | 梅田　優祐 | 株式会社ニューズピックス代表取締役<br>Quartz Media, Inc.取締役 |
| 代表取締役<br>(共同経営者) | 稲垣　裕介 | － |
| 取締役 | 松本　　大 | マネックスグループ株式会社取締役会長兼代表執行役社長<br>マネックス証券株式会社（マネックスグループ株式会社100%子会社）取締役会長<br>TradeStation Group, Inc.（マネックスグループ株式会社100%子会社）取締役会長<br>カタリスト投資顧問株式会社（マネックスグループ株式会社100%子会社）取締役会長<br>コインチェック株式会社取締役<br>MasterCard Incorporated社外取締役 |
| 取締役 | 平野　正雄 | 株式会社エム・アンド・アイ代表取締役社長<br>早稲田大学商学学術院教授<br>デクセリアルズ株式会社社外取締役<br>株式会社LITALICO社外取締役（監査等委員）<br>Spiral Capital株式会社取締役会長 |
| 取締役<br>(監査等委員) | 琴坂　将広 | 慶應義塾大学総合政策学部准教授<br>ラクスル株式会社社外取締役（監査等委員）<br>株式会社ユーグレナ社外取締役 |
| 取締役<br>(監査等委員) | 松本　真輔 | 中村・角田・松本法律事務所パートナー<br>株式会社エスエルディー社外監査役<br>スマートニュース株式会社社外監査役 |
| 取締役<br>(監査等委員) | 酒井　由香里 | 株式会社ユナイテッドアローズ社外取締役（常勤監査等委員）<br>株式会社ビューティ花壇社外監査役 |

（注）1．取締役松本大氏及び平野正雄氏並びに取締役（監査等委員）琴坂将広氏、松本真輔氏及び酒井由香里氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

2．当社は、内部監査部門を設置しており、同部門が内部監査業務を専属で担当することで監査等委員会の機能を支援することが十分可能であると判断されるため、常勤の監査等委員を選定しておりません。

3．当社は、取締役松本大氏及び平野正雄氏並びに取締役（監査等委員）琴坂将広氏、松本真輔氏及び酒井由香里氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

4．取締役（監査等委員）松本真輔氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しています。

5．取締役（監査等委員）酒井由香里氏は、金融機関等での業務経験があり、財務・会計含む

金融関連の豊富な知見を有しています。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項に基づき、取締役（業務執行取締役である者を除く）との間において、会社法第423条第１項の損害賠償責任について、法令で定める額を限度とする契約を締結することができる旨定款に定めています。当社は、当該定款の規定に基づき、社外取締役（監査等委員である取締役を除く）２名及び監査等委員である社外取締役３名と責任限定契約を締結しています。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区分 | 支給人員 | 支給額 |
|---|---|---|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 4名<br>（2名） | 75百万円<br>（12百万円） |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役） | 3名<br>（3名） | 16百万円<br>（16百万円） |
| 監査役<br>（うち社外監査役） | 3名<br>（3名） | 3百万円<br>（3百万円） |
| 合計 | 8名 | 95百万円<br>（31百万円） |

（注）１．当社は、2019年３月28日開催の第11回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しています。

２．琴坂将広及び松本真輔の両氏は、2019年３月28日開催の第11回定時株主総会において、監査役を退任した後、取締役（監査等委員）に就任したため、支給人員及び支給額について監査役期間は監査役に、取締役（監査等委員）期間は取締役（監査等委員）に含めて記載しています。

３．上記支給人員の合計は、実支給人数です。

（3）社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

a. 取締役松本大氏は、マネックスグループ株式会社の取締役会長兼代表執行役社長、マネックス証券株式会社、TradeStation Group, Inc.及びカタリスト投資顧問株式会社の取締役会長、コインチェック株式会社の取締役及びMasterCard Incorporatedの社外取締役です。マネックスグループ株式会社及びマネックス証券株式会社は、当社のサービスの販売先ですが、その取引額は当社の売上高の0.1％以下であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるとされる事項には該当していないと判断しています。その他については、当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

b. 取締役平野正雄氏は、株式会社エム・アンド・アイの代表取締役社長、早稲田大学商学学術院の教授、デクセリアルズ株式会社の社外取締役、株式会社LITALICOの社外取締役（監査等委員）及びSpiral Capital株式会社の取締役会長です。早稲田大学、株式会社LITALICO及びSpiral Capital株式会社は、当社又は当社子会社のサービスの販売先でありますが、その取引額は当社又は当社子会社の売上高の0.1％以下であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるとされる事項には該当していないと判断しています。その他については、当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

c. 取締役（監査等委員）琴坂将広氏は、慶應義塾大学総合政策学部の准教授、ラクスル株式会社の社外取締役（監査等委員）及び株式会社ユーグレナの社外取締役です。慶應義塾大学及びラクスル株式会社は、当社又は当社子会社のサービスの販売先でありますが、その取引額は当社又は当社子会社の売上高の0.1％以下であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるとされる事項には該当していないと判断しています。その他については、当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

d. 取締役（監査等委員）松本真輔氏は、中村・角田・松本法律事務所のパートナー、株式会社エスエルディー及びスマートニュース株式会社の社外監査役です。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

e. 取締役（監査等委員）酒井由香里氏は、株式会社ユナイテッドアローズの社外取締役（常勤監査等委員）及び株式会社ビューティ花壇の社外監査役です。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

| 区分 | 氏名 | 主な活動状況 |
|---|---|---|
| 取締役 | 松本　大 | 当事業年度に開催された取締役会15回中15回全てに出席し、主に経営者及び社外取締役としての豊富な経験を通じて培った専門的知見からの発言を適宜行っています。 |
| 取締役 | 平野　正雄 | 社外取締役就任後に開催された取締役会11回中11回全てに出席し、主に経営者及び社外取締役としての豊富な経験を通じて培った専門的知見からの発言を適宜行っています。 |
| 取締役<br>(監査等委員) | 琴坂　将広 | 【監査役】<br>社外監査役を退任するまでに当事業年度に開催された取締役会４回中４回、監査役会４回中４回全てに出席し、主に経営コンサルティング業務及び学者としての豊富な経験を通じて培った専門的知見からの発言を適宜行っています。<br>【取締役（監査等委員)】<br>2019年３月28日に就任以降、当事業年度に開催された取締役会11回中11回、監査等委員会13回中13回全てに出席し、主に経営コンサルティング業務及び学者としての豊富な経験を通じて培った専門的知見からの発言を適宜行っています。 |
| 取締役<br>(監査等委員) | 松本　真輔 | 【監査役】<br>社外監査役を退任するまでに当事業年度に開催された取締役会４回中４回、監査役会４回中４回全てに出席し、主に弁護士及び社外監査役としての豊富な経験を通じて培った専門的知見からの発言を適宜行っています。<br>【取締役（監査等委員)】<br>2019年３月28日に就任以降、当事業年度に開催された取締役会11回中11回、監査等委員会13回中13回全てに出席し、主に弁護士及び社外監査役としての豊富な経験を通じて培った専門的知見からの発言を適宜行っています。 |
| 取締役<br>(監査等委員) | 酒井　由香里 | 社外取締役就任後に開催された取締役会11回中10回、監査等委員会13回中12回に出席し、主に財務・会計の知識を含む豊富な知識及び監査役としての経験を通じて培った専門的知見からの発言を適宜行っています。 |

# 連結貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 【流動資産】 | 10,224 | 【流動負債】 | 5,131 |
| 現金及び預金 | 7,954 | 買掛金 | 319 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,916 | 一年内償還予定の社債 | 102 |
| その他 | 378 | 一年内返済予定の長期借入金 | 1,123 |
| 貸倒引当金 | △24 | 未払金 | 598 |
| | | 未払法人税等 | 730 |
| 【固定資産】 | 10,733 | 賞与引当金 | 366 |
| 【有形固定資産】 | 344 | 前受収益 | 1,210 |
| 建物 | 374 | その他 | 680 |
| 工具、器具及び備品 | 395 | 【固定負債】 | 8,695 |
| その他 | 5 | 社債 | 276 |
| 減価償却累計額 | △430 | 長期借入金 | 8,378 |
| 【無形固定資産】 | 9,001 | その他 | 41 |
| のれん | 8,870 | 負債合計 | 13,826 |
| その他 | 130 | 純資産の部 | |
| 【投資その他の資産】 | 1,388 | 【株主資本】 | 6,118 |
| 投資有価証券 | 694 | 資本金 | 4,096 |
| 繰延税金資産 | 221 | 資本剰余金 | 3,029 |
| その他 | 472 | 利益剰余金 | △1,006 |
| | | 自己株式 | △0 |
| | | 【その他の包括利益累計額】 | △247 |
| | | その他有価証券評価差額金 | △0 |
| | | 為替換算調整勘定 | △246 |
| | | 【新株予約権】 | 10 |
| | | 【非支配株主持分】 | 1,249 |
| | | 純資産合計 | 7,131 |
| 資産合計 | 20,958 | 負債及び純資産合計 | 20,958 |

# 連結損益計算書

（自　2019年1月1日　至　2019年12月31日）

（単位：百万円）

| 科目 | 金額 | |
|---|---|---|
| 売上高 | | 12,521 |
| 売上原価 | | 5,321 |
| 売上総利益 | | 7,200 |
| 販売費及び一般管理費 | | 8,437 |
| 営業損失 | | 1,236 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | |
| その他 | 14 | 21 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 97 | |
| 為替差損 | 26 | |
| 投資事業組合管理費 | 65 | |
| その他 | 24 | 214 |
| 経常損失 | | 1,429 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 311 | 311 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 12 | 12 |
| 税金等調整前当期純損失 | | 1,130 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 822 | |
| 法人税等調整額 | △202 | 619 |
| 当期純損失 | | 1,750 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 | | 130 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 | | 1,620 |

# 貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 【流動資産】 | 4,832 | 【流動負債】 | 3,209 |
| 現金及び預金 | 4,058 | 買掛金 | 75 |
| 売掛金 | 132 | 一年内償還予定の社債 | 102 |
| 前払費用 | 176 | 一年内返済予定の長期借入金 | 1,123 |
| 関係会社短期貸付金 | 147 | 未払金 | 289 |
| その他 | 326 | 未払費用 | 30 |
| 貸倒引当金 | △9 | 未払法人税等 | 475 |
| | | 前受収益 | 825 |
| 【固定資産】 | 16,488 | 賞与引当金 | 154 |
| 【有形固定資産】 | 186 | その他 | 132 |
| 建物 | 202 | 【固定負債】 | 8,694 |
| 工具、器具及び備品 | 181 | 社債 | 276 |
| その他 | 4 | 長期借入金 | 8,378 |
| 減価償却累計額 | △202 | 資産除去債務 | 40 |
| 【無形固定資産】 | 31 | 負債合計 | 11,904 |
| ソフトウェア | 31 | 純資産の部 | |
| 【投資その他の資産】 | 16,270 | 【株主資本】 | 9,407 |
| 投資有価証券 | 114 | 資本金 | 4,096 |
| 関係会社株式 | 13,710 | 資本剰余金 | 4,050 |
| その他の関係会社有価証券 | 98 | 資本準備金 | 4,050 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,968 | 利益剰余金 | 1,260 |
| 長期前払費用 | 72 | その他利益剰余金 | 1,260 |
| 繰延税金資産 | 106 | 繰越利益剰余金 | 1,260 |
| その他 | 248 | 自己株式 | △0 |
| 貸倒引当金 | △50 | 【評価・換算差額等】 | △0 |
| | | その他有価証券評価差額金 | △0 |
| | | 【新株予約権】 | 10 |
| | | 純資産合計 | 9,417 |
| 資産合計 | 21,321 | 負債及び純資産合計 | 21,321 |

# 損益計算書

（自　2019年1月1日　至　2019年12月31日）

（単位：百万円）

| 科目 | 金額 | |
|---|---|---|
| 売上高 | | 4,529 |
| 売上原価 | | 1,518 |
| 売上総利益 | | 3,010 |
| 販売費及び一般管理費 | | 2,300 |
| 営業利益 | | 709 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 23 | |
| 受取手数料 | 423 | |
| 受取地代家賃 | 134 | |
| その他 | 24 | 606 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 97 | |
| その他 | 36 | 134 |
| 経常利益 | | 1,182 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 311 | 311 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 12 | 12 |
| 税引前当期純利益 | | 1,480 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 542 | |
| 法人税等調整額 | △100 | 441 |
| 当期純利益 | | 1,039 |

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2020年２月19日

株式会社　ユーザベース

取締役会 御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　勢志　元　　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　中山　太一　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ユーザベースの2019年１月１日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーザベース及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2020年２月19日

株式会社　ユーザベース

取締役会 御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　勢志　元　　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　中山　太一　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ユーザベースの2019年１月１日から2019年12月31日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告書　謄本

# 監　査　報　告　書

当監査等委員会は、2019年１月１日から2019年12月31日までの第12期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（３）連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年２月21日

株式会社ユーザベース　監査等委員会

監査等委員　　琴坂　将広　　印

監査等委員　　酒井　由香里　　印

監査等委員　　松本　真輔　　印

（注）監査等委員琴坂将広、酒井由香里及び松本真輔は、会社法第２条第15号及び第331条第６項に規定する社外取締役であります。

以上

# 株主総会参考書類

**議案に関する参考事項**

第１号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）５名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。）４名全員は、任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため１名を増員し、取締役５名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しています。

| 候補者番号 | 氏　　名<br>(生年月日) | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職状況 | 所有する当社株式の数 |
|---|---|---|---|
| 1 | 梅田（うめだ）　優祐（ゆうすけ）<br>(1981年４月26日生) | 2004年４月　株式会社コーポレイトディレクション入社<br>2007年２月　UBS証券会社（現UBS証券株式会社）入社<br>2008年４月　当社設立代表取締役<br>2015年４月　株式会社ニューズピックス設立代表取締役<br>2017年11月　当社代表取締役（現任）<br>2018年５月　株式会社ニューズピックス代表取締役（現任）<br>2018年７月　Quartz Media, Inc. 取締役（現任）<br><br>（重要な兼職状況）<br>株式会社ニューズピックス代表取締役<br>Quartz Media, Inc.取締役 | 6,022,000株 |
| 2 | 稲垣（いながき）　裕介（ゆうすけ）<br>(1981年５月12日生) | 2004年４月　アビームコンサルティング株式会社入社<br>2008年４月　当社設立取締役<br>2017年４月　当社代表取締役（現任）<br>2017年４月　株式会社ニューズピックス代表取締役<br><br>（重要な兼職状況）<br>なし | 2,482,800株 |

| 候補者番号 | 氏　　名<br>(生年月日) | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職状況 | 所有する当社株式の数 |
|---|---|---|---|
| 3 | ※<br>佐久間（さくま）　衡（たいら）<br>(1982年1月31日生) | 2007年４月　UBS証券会社（現UBS証券株式会社）入社<br>2013年１月　当社入社<br>2015年８月　当社執行役員<br>2017年１月　株式会社ジャパンベンチャーリサーチ（現株式会社INITIAL）代表取締役（現任）<br>2017年４月　株式会社ミーミル社外取締役（現任）<br>2017年８月　株式会社FORCAS設立代表取締役（現任）<br><br>（重要な兼職状況）<br>株式会社FORCAS代表取締役<br>株式会社INITIAL代表取締役<br>株式会社ミーミル社外取締役 | 60,000株 |

| 候補者番号 | 氏　　名<br>(生年月日) | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職状況 | 所有する当社株式の数 |
|---|---|---|---|
| 4 | 平野（ひらの）　正雄（まさお）<br>(1955年8月30日生) | 1980年４月　日揮株式会社入社<br>1987年11月　マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社<br>1993年７月　同社パートナー<br>1998年７月　同社ディレクター・日本支社長<br>2007年11月　カーライル・ジャパン・エルエルシー　マネージングディレクター・日本共同代表<br>2012年１月　株式会社エム・アンド・アイ代表取締役社長（現任）<br>2012年４月　早稲田大学商学学術院教授（現任）<br>2015年５月　デクセリアルズ株式会社社外取締役（現任）<br>2016年８月　株式会社ロコンド社外取締役（監査等委員）<br>2017年６月　株式会社LITALICO社外取締役（監査等委員）（現任）<br>2019年３月　当社社外取締役（現任）<br>2019年８月　Spiral Capital株式会社取締役会長（現任）<br><br>（重要な兼職状況）<br>株式会社エム・アンド・アイ代表取締役社長<br>早稲田大学商学学術院教授<br>デクセリアルズ株式会社社外取締役<br>株式会社LITALICO社外取締役（監査等委員）<br>Spiral Capital株式会社取締役会長 | ―株 |

| 候補者番号 | 氏　　名<br>(生年月日) | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職状況 | 所有する当社株式の数 |
|---|---|---|---|
| 5 | ※<br>浅子（あさこ）　信太郎（しんたろう）<br>(1974年6月14日生) | 1998年８月　アーサー・アンダーセン LLP入社<br>2002年６月　KPMG LLP入社<br>2005年７月　メディシノバ・インク財務・経理部ヴァイス・プレジデント<br>2006年11月　同社最高財務責任者<br>2011年７月　DeNA West財務部ヴァイス・プレジデント<br>2012年１月　同社最高財務責任者<br>2013年10月　同社最高経営責任者・最高財務責任者<br>2015年６月　Accucela, Inc.社外取締役（現任）<br>2016年３月　窪田製薬ホールディングス株式会社社外取締役（現任）<br>2017年２月　DeNA Corp最高経営責任者・最高財務責任者<br>2017年４月　株式会社ディー・エヌ・エー執行役員経営企画本部長<br>2017年７月　同社執行役員CFO経営企画本部長<br>2019年７月　7-Eleven, Inc.社外取締役（現任）<br>2019年８月　Kura Sushi USA, Inc.社外取締役（現任）<br>2019年11月　メドメイン株式会社取締役（現任）<br>2019年12月　株式会社イングリウッド社外取締役（現任）<br><br>（重要な兼職状況）<br>窪田製薬ホールディングス株式会社社外取締役<br>Kura Sushi USA, Inc.社外取締役 | ―株 |

（注）１．※は新任の取締役候補者であります。
２．各取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
３．平野正雄及び浅子信太郎の両氏は、社外取締役候補者であります。平野正雄氏は、東京証券取引所規定に定める独立役員として同取引所に届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。また、浅子信太郎氏が原案どおり選任された場合、新たに独立役員となる予定であります。
４．梅田優祐氏を取締役候補者とした理由は、同氏は創業から代表取締役として事業の発展を牽引してきました。今後も事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。
５．稲垣裕介氏を取締役候補者とした理由は、同氏は創業から取締役として、また、2017年４月からは代表取締役として、当社グループの組織づくりを牽引し、事業の発展に尽力してきました。今後も事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。
６．佐久間衡氏を取締役候補者とした理由は、同氏は2013年に当社入社後、2017年７月まで「SPEEDA」日本事業の責任者を務めており、その後、当社子会社である株式会社FORCAS及び株式会社ジャパンベンチャーリサーチ（現：株式会社INITIAL）の代表取締役として当社グループの事業の発展に尽力してきました。今後の更なる事業拡大に適切な役割を期待できると判断したため、候補者といたしました。
７．当社は平野正雄氏との間で、当社定款に基づき、会社法第423条第１項に定める損害賠償責任について、法令で定める額を限度とする契約を締結しています。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
８．平野正雄氏を社外取締役候補者とした理由は、事業会社、コンサルティング会社や投資ファンドを通じた会社経営に関する豊富な知識と経験を元に、当社の今後の事業の成長に対して適切なアドバイスをいただくとともに、当社の経営に対するガバナンスを効かせていただくためであります。
９．平野正雄氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって１年であります。
10．浅子信太郎氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、当社定款に基づき、会社法第423条第１項に定める損害賠償責任について、法令で定める額を限度とする契約を締結する予定であります。
11．浅子信太郎氏を社外取締役候補者とした理由は、コンサルティング会社や米国及び日本の事業会社を通じた財務・経営管理に関する豊富な知識と経験を元に、当社の今後の事業の成長に対して適切なアドバイスをいただくとともに、当社の経営に対するガバナンスを効かせていただくためであります。

第２号議案　定款一部変更の件

１．提案の理由

当社グループの事業内容の拡大及び多様化並びに今後実施予定の新規事業に対応するため、当社定款第２条に事業の目的事項を追加するとともに、所要の変更をするものであります。

２．変更の内容

変更内容は次のとおりであります。

（下線部が変更箇所であります。）

| 現行定款 | 変更案 |
|---|---|
| 第１章　総則 | 第１章　総則 |
| （目的）<br>第２条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 | （目的）<br>第２条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 |
| （１）企業、産業分析のための各種情報提供サービス | （１）企業、産業その他の経済情報分析のための各種情報提供サービス |
| （２）企業、産業分析に関するシステムの開発、販売、保守 | （削除） |
| （３）企業、産業に関する調査・分析・企画・設計の受託、及びコンサルティング業務 | （２）企業、産業その他の経済情報に関する調査、分析、企画及びコンサルティング |
| （新設） | （３）経済ニュース及び経済に関する動画コンテンツの提供 |
| （新設） | （４）出版事業 |
| （新設） | （５）広告、宣伝に関する企画及び制作並びに広告代理店業 |
| （新設） | （６）新規事業のインキュベーション及びコンサルティング |
| （新設） | （７）イベント、セミナー、講演会等の企画、立案及び実施に関する事業 |
| （４）インターネットなどのネットワークを利用した各種情報提供サービス | （(11）へ移動） |
| （５）ベンチャー企業への投資・経営支援を目的とした投資ファンドの組成・管理・運用 | （８）ベンチャー企業への投資・経営支援を目的とした投資ファンドの組成、管理及び運用 |
| （６）有価証券(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされる権利を含む。）等の取得・保有・運用・管理 | （９）有価証券(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされる権利を含む。）等の取得、保有、運用及び管理 |

| | |
|---|---|
| (新設) | (10) 採用及び求人に関する情報提供サービス |
| ((4) から移動) | (11) インターネットなどのネットワークを利用した各種情報提供サービス |
| (新設) | (12) 前各号に関連するコンピュータソフトウェア及びハードウェアの企画、開発、製作、販売、保守、リース及び賃貸 |
| (新設) | (13) コワーキングスペース等の運営 |
| (新設) | (14) 飲食店の営業に関する事業 |
| (新設) | (15) 電気通信事業その他情報通信に関するサービス業 |
| (7) 上記各号に附帯する一切の業務 | (16) 前各号に附帯する一切の業務 |

以上

〈メ　モ　欄〉

株主の皆様へ

平素よりユーザベースをご支援いただきまして誠にありがとうございます。2016年に東証マザーズに上場して以来、ユーザベースは以下の3つの約束を大事に活動してまいりました。
3月26日に開催いたします「第12回定時株主総会」の終了後に行われるパネルディスカッションにおいて、株主の皆様とのオープンで率直なコミュニケーションを実現したく、昨年と同様に「Sli.do」という質疑応答サービスを利用する予定でございます。
忌憚のないご意見を賜れますと幸いです。

当日の株主総会およびパネルディスカッションは、新型コロナウィルス感染症対策のためにマスクと消毒液を設置するとともに、リモートでもご参加いただけるよう、インターネットライブ中継を予定しております。

## ユーザベース 株主・投資家の皆様への3つの約束

**1.「経済情報で、世界を変える」このミッションの達成に向けて忠実に行動します。**
世界中のビジネスパーソンに情報を提供し、ビジネスパーソンの意思決定を支えるためにユーザベースは存在しています。それは一人一人の意思決定が行動となり、その集積が力となり、世界が変わっていくと信じているからです。少しでもより良い方向に世界が動くよう、ミッションに対して忠実に行動する事を約束致します。

**2.良い時も悪い時も、正直に話します。**
株主となって頂くためには、正しくユーザベースの事を理解して頂く事が全てのスタートラインであると考えています。そのためにも、出来る限り透明性を高める事が必要です。そしてそれは良い時だけでなく、悪い時こそしっかり開示する事を約束致します。

**3.有言実行を積み重ねる事で、信頼を獲得していきます。**
株主の皆様に信頼して頂くための最短経路は、有言実行を積み重ねる事でしかないと考えています。但し、今迄もそうでしたが、これからも挑戦をした結果、時には失敗してしまう事があるかもしれません。もし失敗し、有言実行を実現できなかった時は深く反省し、最速で改善してまいります。株主の皆様に信頼頂けるよう、行動と結果を大切にして行く事を約束致します。

---

**Sli.doの使い方　※3月21日以降にアクセス可能となります。**

1. **https://www.sli.do/jp** にアクセス
2. イベントコード「●●●●」を入力

※イベントコードや質疑内容をSNS等へ公開することはご遠慮ください

上のQRコードからも
携帯電話でアクセス可能です。

# 株主総会会場ご案内図

**東京都港区六本木七丁目7番7号**
**TRI-SEVEN ROPPONGI 3階**




大江戸線・日比谷線 **「六本木駅」**から**徒歩3分**・地下道出入口1分
千代田線 **「乃木坂駅」**から**徒歩4分**

※会場には、駐車場の用意はいたしておりませんので、
お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。